

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032093	岩手県	一関市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務	○	当面、専任職員及び会計年度任用職員を計画的に配置し、直営で実施する。	28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	0	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				28.6%	52.4%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										61.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」と及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

事業名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員業務施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	13	12	92.3%	施設施設の時期に指定管理にする予定であるため。	0		60.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	45	43	95.6%	施設施設の時期に指定管理にする予定であるため。	0		72.4%	49.2%
プール	4	4	100.0%		0		83.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休業施設(公園等、集会所等)	2	2	100.0%		0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	6	5	83.3%	施設との一体的な管理が考えられずため。	0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	産業振興に不可欠な業務分野業務の専門性確保と業務の継続性を確保しているため、常駐で担当している。	2	産業振興に不可欠な業務分野業務を中心に産業技術の情報提供や技術研修等の業務を行っているため、常駐で担当している。	78.4%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		25.0%	43.0%
大規模公園	4	2	50.0%	維持管理の必要については全額または一部で指定管理の導入も検討しているが、施設の特性上、指定管理は難しい。	0		52.0%	44.6%
公営住宅	54	0	0.0%	指定管理制度導入に向けて検討しているが、指定管理の導入は難しい。	0		29.1%	16.5%
駐車場	13	0	0.0%	指定管理制度導入に向けて検討しているが、指定管理の導入は難しい。	0		28.1%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0		21.9%	23.2%
図書館	8	0	0.0%	検討を行ったが、指定管理の導入は難しい団体が多く、指定管理の導入は難しい。	8	図書館サービスは、施設運営だけでなく、レファレンスサービスや資料の調査、ボランティア育成など教育関係での役割も担うため。	19.7%	21.3%
博物館(歴史、民俗、自然等)	8	3	37.5%	検討を行ったが、指定管理の導入は難しい団体が多く、指定管理の導入は難しい。	4	専門業務を遂行する専門職員が必要であることから、指定管理制度を導入することが難しい。	33.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		32.4%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入し、効果的な管理運営手法を模索中である。	1	当該施設は図書館も併設されている複合施設であり、図書館との一体的な管理運営が必要であるため。	65.1%	52.1%
会館、研修所等(青年会等を含む)	3	2	66.7%	施設の利用促進を図るため、指定管理の導入を検討している。	1	併設施設であることから専門知識を持った職員の配置が必要であるため。	56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	地方公営企業として施設事業として運営を行っていることから指定管理の導入は難しい。	1	地域包括ケアを支える重要な施設として公営・公費で運営する入所介護施設であることから慎重にしている。	75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	収入が見込めないことや、施設の老朽化により施設利用の継続の可否について検討が必要であるため、施設の特性上、指定管理への移行が難しい。	4	収入が見込めないことや、施設の老朽化により施設利用の継続の可否について検討が必要であるため、施設の特性上、指定管理への移行が難しい。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	11	84.6%	委託可能な団体の選定が困難なため。	2	サービス提供のために職員の常駐が必要であるため。	40.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.6%	85.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営企業の整備

作成済	○	作成完了予定年度	令和4年4~6月
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
85.7%	91.4%		

(注1) 統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体